

一般会計予算に対する討論

令和5年度一般会計予算は、3月定例会最終日に可決されました。この議決に先立ち、同予算に対する討論が行われ、3人の議員から賛成意見が、2人の議員から反対意見がありました。その概要は次のとおりです。

賛成

●令和5年度予算について意見を述べる。学校教育の充実では、複雑化、多様化する子どもたちの支援を包括的、専門的に、現況分析、課題抽出を十分に行い、着実に計画を進めることを望む。工業振興では、2つの奨励金制度を創設する。多くの企業に制度を利用してもらえよう、周知を確実にしよう。要望する。地域福祉では、高齢者の社会参加や認知症予防、生活困窮者への支援の予算を計上している。元気な高齢者が増えるよう、今後も積極的な施策の実施を要望する。安全で安心なまちづくりでは、防災行政用無線機器や防災ハザードマップの更新を行うが、災害時に混乱が生じないよう、定期的な点検や見直しを要望する。脱炭素化への取り組みでは、脱炭素社会の実現に向け、市役所公用車駐車場へのソーラーカーポートの整備などを計画している。2050年までに二酸化炭素の排出量実質ゼロという目標を達成できるよう、計画的な取り組みを要望する。施政方針で述べた、長期的な視点で投資を行い、持続的な成長、発展を続けるまちづくりを進めるとの思い

を反映した予算であると評価し、各種事業の着実な実行を要望し、本予算に賛成する。
(創政会)

●令和5年度は、市総合計画2030策定から3年目を迎え、施政方針で、長期的な視点で投資を行い、持続的な成長・発展を続けるまちづくりを進めるとの思い

令和5年度各会計の予算規模

会計名	令和5年度	対前年度比	
		増減額	増減率
一般会計	317億3,000万円	13億2,000万円	4.3%
特別会計			
国民健康保険事業	86億5,300万円	4,400万円	0.5%
介護保険事業	63億2,600万円	1億円	1.6%
後期高齢者医療事業	15億1,600万円	8,500万円	5.9%
小計	164億9,500万円	2億2,900万円	1.4%
公営企業会計			
収益的収入	27億5,155万円	△2億4,234万円	△8.1%
収益的支出	23億6,232万円	△3,489万円	△1.5%
資本的収入	23億5,131万円	7億6,113万円	47.9%
資本的支出	31億4,787万円	5億8,334万円	22.7%

表中の△はマイナスを表しています。

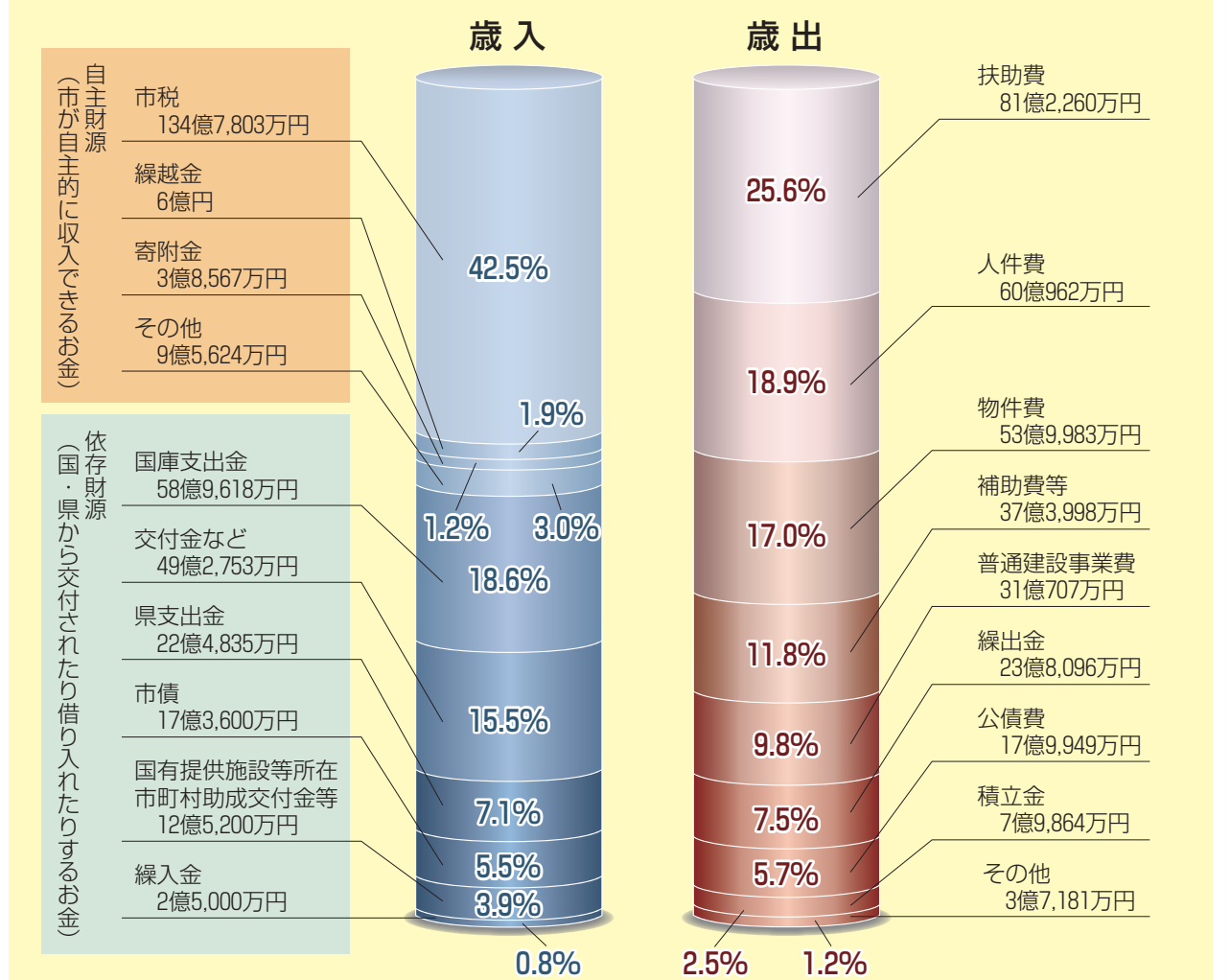
●令和5年度予算は、3つの基本方針に従って、未来に向けた積極的な投資を行いながら、持続可能な自治体運営を目標としているものと高く評価する。基本方針の「支える」の市立図書館再整備では、令和5、6年度に基本構想、7年度に基本計画、8年度以降で基本設計や実施設計と長期となるが、緩やかならぬ図書館の建設に向けて、市民参加も行って、進めていくことを望む。「育てる」では、光綾公園の再整備でロースガーデンの工事が進められている。専門家監修の下、本格的なバラの公園と

(公明党)

●令和5年度予算は、3つの基本方針に従って、未来に向けた積極的な投資を行いながら、持続可能な自治体運営を目標としているものと高く評価する。基本方針の「支える」の市立図書館再整備では、令和5、6年度に基本構想、7年度に基本計画、8年度以降で基本設計や実施設計と長期となるが、緩やかならぬ図書館の建設に向けて、市民参加も行って、進めていくことを望む。「育てる」では、光綾公園の再整備でロースガーデンの工事が進められている。専門家監修の下、本格的なバラの公園と

(あやせ未来会議)

一般会計予算歳入・歳出の状況



表中に記載の数値は、表示単位未満を四捨五入しています。

反対

●光綾公園の再整備では、バラ園完成後の維持費に年間3千万円、観光誘致で年間2千万円の経費を見込んでいます。2千万円を公園の入園料で賄うようだが、公園は市民の憩いの場であり、観光資源ではないため、有料化には反対である。ごみ収集所のネットボックス購入補助費では、自治会が購入する際に、上限1万円を補助するが、非自治会員の使用を制限する根拠が生まれるため、無償で必要な箇所に設置することを求める。スポーツセンターや図書館などを指定管理者に管理運営を委ねることや、マイナンバー制度のような個人情報流出の危険が大きい制度を推進するなど、市の政策を評価できない。税金滞納者への差し押さえなどの滞納処分が増えているが、滞納処分によって市民が貧困に落ち込むことのないよう対応を望む。中学校の部活の地域移行

では、部費が高額になると想定されるが、所得の少ない世帯の子どもが、経済的理由で部活を諦めることのないよう対応を求める。学校給食では、おかずが一品少ない問題は重要である。現状の設備において、充実するため取り組んでいるが、全ての小・中学校に自校式の給食調理施設の建設を求める。給食費を無償化している自治体が増えており、本市でも早期の実現を求め、本予算に反対する。
(日本共産党)